(7) Time-limit for tender : 12 : 00　10 February 2020 in case of by mail, 10 : 00　12 February 2020 in case of hand.

(8) Contact point for the notice : Haruhiko Takemasa. Accounting Division, National Defense Medical College 3―2 Namiki Tokorozawa Saitama 359―8513 Japan. TEL 04―2995―1225 Ext. 2142

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年12月20日

分任契約担当官

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊関西補給処調達会計部長

大重　公彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　26

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 購入等件名及び数量　ドラムカートリッジほか２品目（単価契約）

(3) 納入期間　入札説明書による

(4) 納入場所　入札説明書による

(5) 入札方法　入札説明書に記載された品目ごとの単価を入札価格とする。

落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％（軽減税率対象品目については８％）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、各入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。

(3) 令和01、02、03年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「資格の種類：物品の販売」「競争参加地域：近畿」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

(4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒611―0011 京都府宇治市五ヶ庄　陸上自衛隊関西補給処調達会計部契約課　電話0774―31―8121　内線291

(2) 入札の日時及び場所　令和２年１月27日13時10分　陸上自衛隊関西補給処調達会計部入札室

(3) 事前規格審査（書類）の実施　細部は、入札説明書による。

4　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kimihiko Oshige the Contract Officer Chief of Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force.

(2) Classification of the products to be procured : 14

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Drum cartridge and 2 other items

(4) Delivery period : As in the tender documentation.

(5) Delivery place : As in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B, C or D on “sele of Product”in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019／2020／2021

④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Deputy Director General Bureau of Defense Policy or Director General Acquisition, Technology and Logistics Agency.

(7) Time-limit for tender : 13 : 10　27 January 2020

(8) Contact point for the notice : Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force, Gokasho Uji-city Kyoto 611―0011 Japan TEL 0774―31―8121 ext. 291

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年12月20日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

調達総括官　眞弓　康次

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第49号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量

① 飛行場気象観測装置　ＧＭＬ―111―Ｄ５式

② 高速度カメラシステム　１式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　入札説明書による。

(5) 納入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　上記１(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成31・32・33年度及び令和１・２・３年防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

上記１(2)①、②「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ